

5 収入金額に対する経費総額の比率

「学術研究機関」「その他のサービス業」「教育」の 3つの非営利的業種で100%を超える

経費総額は、14兆9150億円となり、平成元年に比べて60.2%の増加となっている。

収入金額に対する経費総額の比率は、86.3%となり、平成元年の81.2%に比べ、5.1ポイントの増加となった。

これを、産業中分類別にみると、「学術研究機関」が236.2%と最も高く、次いで、「その他のサービス業」が102.9%、「教育（学校を除く）」が101.3%となっており、この3業種が100%を超えている。次いで、「保健衛生」が96.6%、「政治・経済・文化団体」が94.8%、「自動車整備業」が94.3%と続いている。

一方、経費比率が低い業種は、「機械・家具等修理業」が76.8%と最も低く、次いで、「放送業」が77.8%、「協同組合」が78.3%、「医療業（病院を除く）」が79.6%、「駐車場業」が80.4%となっている。

平成元年と比べて、経費比率が低下している業種は4業種あり、「協同組合」が18.2ポイント減と最も低下しており、「機械・家具等修理業」が4.4ポイント減、「放送業」が1.1ポイント減、「社会保険、社会福祉」が0.5ポイント減となっている。

また、平成元年と比べて、経費比率が増加している業種は、「学術研究機関」が143.9ポイント増と最も大きく、次いで、「自動車整備業」が21.8ポイント増、「駐車場業」が20.3ポイント増、「政治・経済・文化団体」が16.9ポイント増となっている。 【表13、図11】

図11 産業中分類別、収入に対する経費の比率

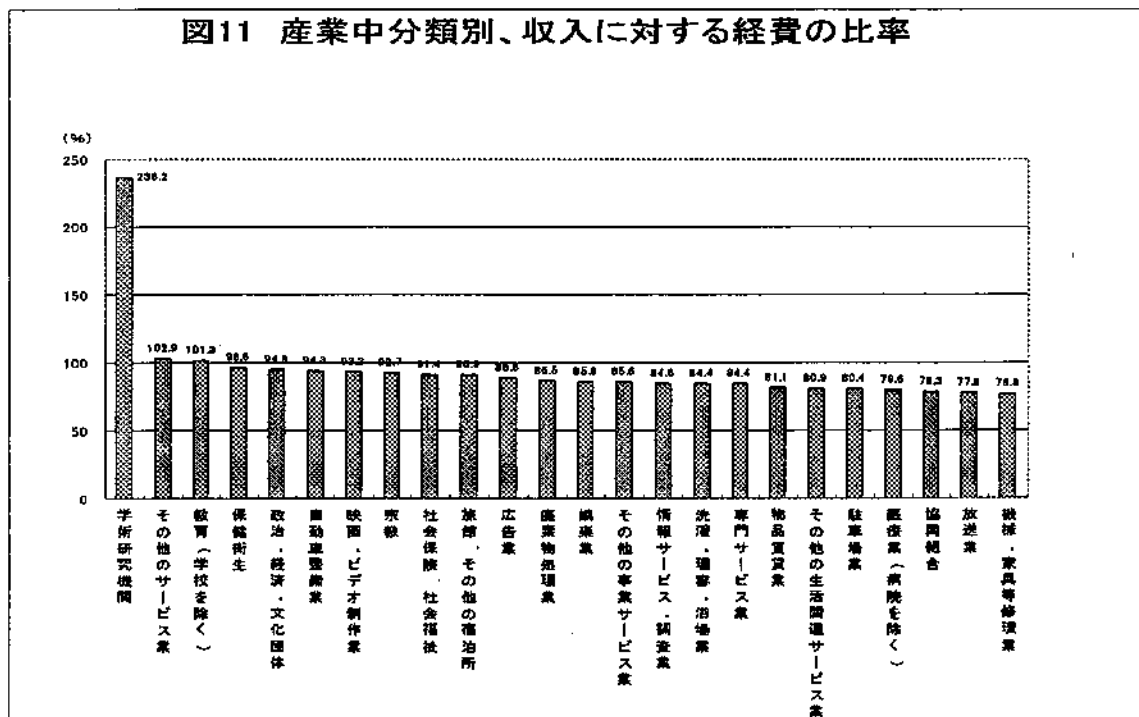


表13 産業中分類別経費総額及び収入金額に対する経費総額の比率(平成11年・元年)

	平成元年			平成11年			平成11年		
	収入金額 (百万円)	経費総額 (百万円)	比率(%)	収入金額(百万円)	経費総額		比率=経費/収入 比率(%)	ポイント差 (11年-元年)	
					金額 (百万円)	増加率(%) 11年/元年			
サービス	11,467,005	9,310,234	81.2	17,273,638	14,915,009	60.2	86.3	5.1	
洗濯・理容・浴場業	346,202	241,626	69.8	691,449	583,509	141.5	84.4	14.6	
駐車場業	37,143	22,317	60.1	81,324	65,349	192.8	80.4	20.3	
その他の生活関連サービス業	178,993	141,475	79.0	274,585	222,130	57.0	80.9	1.9	
旅館、その他の宿泊所業	294,929	246,219	83.5	534,759	486,280	97.5	90.9	7.5	
娯楽業	2,077,479	1,577,751	75.9	3,535,253	3,034,171	92.3	85.8	9.9	
自動車整備業	189,156	137,108	72.5	275,057	259,274	89.1	94.3	21.8	
機械・家具等修理業	199,920	162,315	81.2	516,549	396,737	144.4	76.8	△4.4	
物品賃貸業	1,272,278	862,889	67.8	1,608,325	1,303,962	51.1	81.1	13.3	
映画・ビデオ制作業	62,970	54,370	86.3	96,436	89,863	65.3	93.2	6.9	
放送業	271,166	213,946	78.9	371,233	288,712	34.9	77.8	△1.1	
情報サービス・調査業	550,168	452,459	82.2	1,538,443	1,301,743	187.7	84.6	2.4	
広告業	1,084,013	865,574	79.8	1,130,865	1,001,952	15.8	88.6	8.8	
専門サービス業	903,578	714,554	79.1	2,155,504	1,818,891	154.5	84.4	5.3	
協同組合	1,572,847	1,518,383	96.5	248,044	194,237	△87.2	78.3	△18.2	
その他の事業サービス業	763,546	634,146	83.1	1,643,120	1,406,848	121.8	85.6	2.5	
廃棄物処理業	78,691	64,006	81.3	240,494	208,019	225.0	86.5	5.2	
医療業(病院を除く)	63,191	47,877	75.8	149,173	118,685	147.9	79.6	3.8	
保健衛生	8,078	7,159	88.6	29,590	28,594	299.4	96.6	8.0	
社会保険、社会福祉	1,006,287	924,936	91.9	1,491,502	1,363,160	47.4	91.4	△0.5	
教育(学校を除く)	76,582	66,346	86.6	96,843	98,099	47.9	101.3	14.7	
学術研究機関	130,703	120,676	92.3	77,749	183,674	52.2	236.2	143.9	
宗教	81,883	63,932	78.1	156,697	145,270	127.2	92.7	14.6	
政治・経済・文化団体	209,169	163,025	77.9	300,132	284,447	74.5	94.8	16.9	
その他のサービス業	8,034	7,146	88.9	30,512	31,403	339.4	102.9	14.0	
(再掲)営利的業種	8,310,231	6,390,755	76.9	14,693,397	12,467,440	95.1	84.9	8.0	

6 経費総額に占める給与支給総額の比率

非営利的業種での比率が高い

給与支給総額は、3兆7146億円となり、平成元年に比べ124.5%の増加となっている。

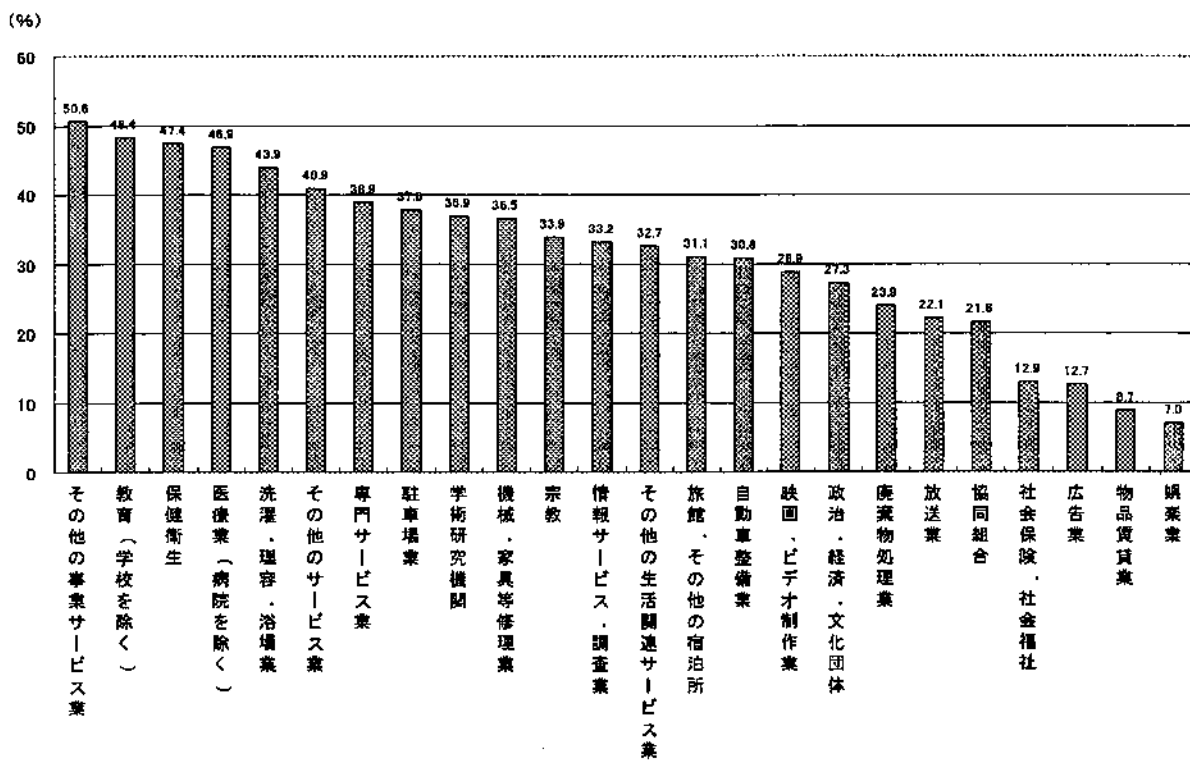
また、経費総額に占める給与支給総額の比率は、24.9%となり、平成元年に比べ7.1ポイント増加となった。

これを、産業中分類別にみると、「その他の事業サービス」が50.6%と最も高く、次いで「教育(学校を除く)」が48.4%、「保健衛生」が47.4%、「医療業(病院を除く)」が46.9%、「洗濯・理容・浴場業」が43.9%となっている。

一方、給与の比率が低い業種は、「娯楽業」が7.0%と最も低く、次いで、「物品賃貸業」が8.7%、「広告業」が12.7%となっている。

【表14、図12】

図12 産業中分類別経費に対する給与の比率



1 雇用者当たりの給与支給総額は 441 万円、「放送業」が 1030 万円

1 雇用者当たりの給与支給総額は、441 万円となっている。これを産業中分類別に見ると、「放送業」が 1030 万円と最も高く、次いで、「広告業」が 696 万円、「学術研究機関」が 689 万円、「機械・家具等修理業」が 638 万円、「教育（学校を除く）」が 601 万円となっている。

一方、1 雇用者あたりの給与支給総額が低い業種は、「駐車場業」が 255 万円と最も低く、次いで、「宗教」が 270 万円、「医療業（病院を除く）」が 281 万円となっている。

また、平成元年と比べた 1 雇用者当たりの給与支給総額の増加率では、「その他のサービス業」が 151.6% 増と最も高く、次いで、「映画・ビデオ制作業」が 93.0% 増、「その他の事業サービス業」が 85.6% 増、「洗濯・理容・浴場業」が 72.3% 増となっている。

【表 14、図 13】

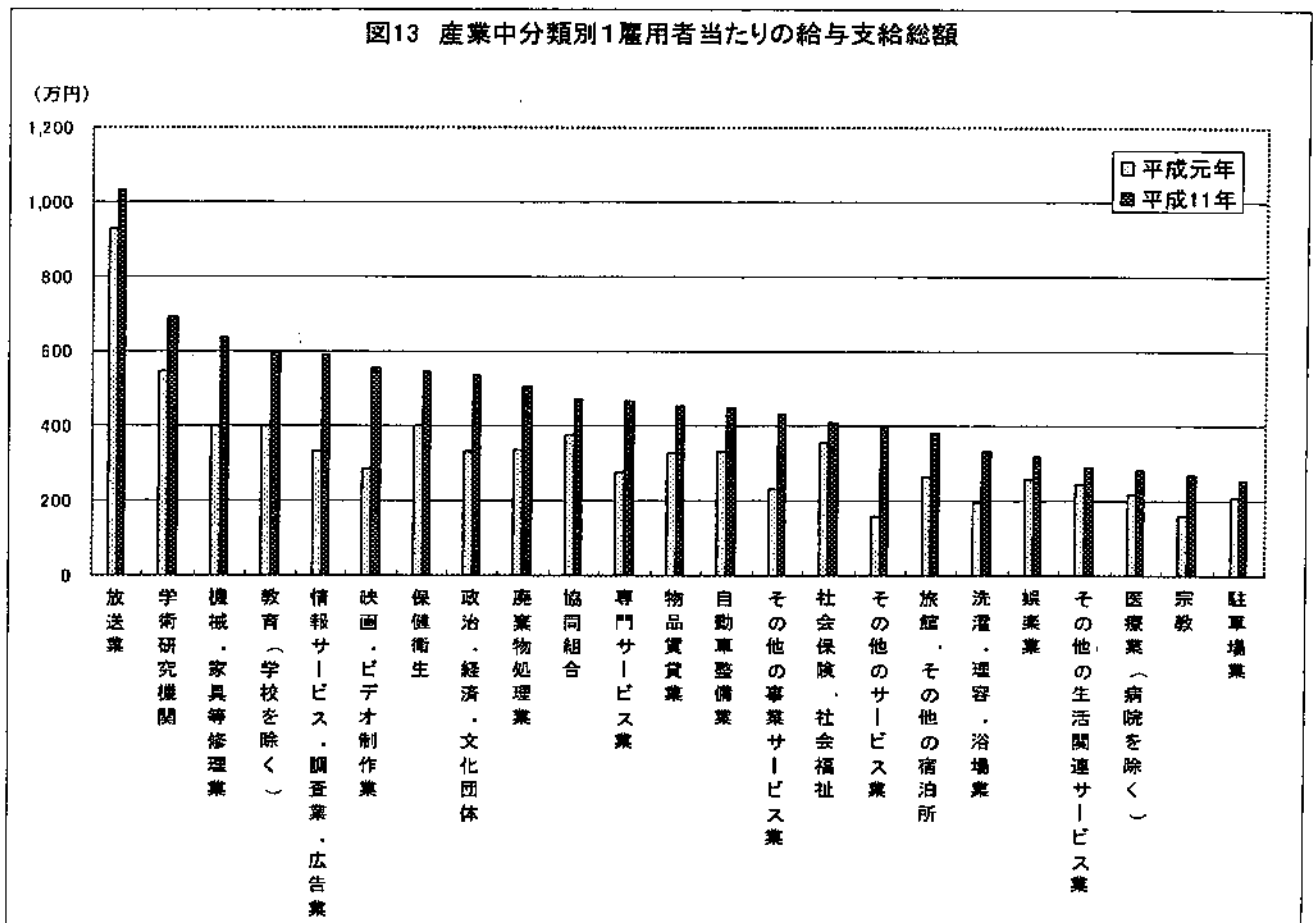


表14 産業中分類別、1 雇用者あたりの給与支給額及び増加率(平成11年・元年)

	平成元年			平成11年			
	雇用者数	給与支給総額 (百万円)	1 雇用者あたりの 給与支給額(万 円)	給与支給総額		1 雇用者あたりの給与支給額	
				金額(百万円)	増加率(%) 11年/元年		金額(万円)
サ一ビス業	576,564	1,654,949	287	3,714,595	124.5	441	53.6
洗濯・理容・浴場業	48,096	92,944	193	256,170	175.6	333	72.3
駐車場業	4,267	8,858	208	24,674	178.6	255	22.7
その他の生活関連サービス業	15,752	38,737	246	72,580	87.4	293	19.2
旅館、その他の宿泊所業	29,189	76,905	263	151,021	96.4	384	45.6
娯楽業	42,205	108,587	257	210,885	94.2	316	22.9
自動車整備業	12,167	40,399	332	79,798	97.5	451	35.7
機械・家具等修理業	13,545	53,968	398	144,965	168.6	638	60.0
物品貸貸業	19,333	63,011	326	114,044	81.0	456	40.1
映画・ビデオ制作業	4,087	11,753	288	25,987	121.1	555	93.0
放送業	6,147	57,064	928	63,752	11.7	1,030	10.9
情報サービス・調査業	82,555	274,221	332	431,995	*	565	*
広告業	99,236	276,587	279	707,825	155.9	469	68.4
専門サービス業	9,460	35,803	378	41,865	16.9	472	24.8
協同組合	110,857	257,452	232	712,470	176.7	431	85.6
その他の事業サービス業	6,646	22,499	339	49,767	121.2	506	49.5
廃棄物処理業	7,166	15,741	220	55,620	253.3	281	27.8
医療業(病院を除く)	834	3,338	400	13,565	306.4	547	36.6
保健衛生	20,780	73,461	354	175,752	139.2	407	15.1
社会保険、社会福祉	6,901	27,756	402	47,433	70.9	601	49.3
教育(学校を除く)	9,171	50,215	548	67,861	35.1	689	25.8
学術研究機関	14,948	24,047	161	49,304	105.0	270	67.7
宗教	11,765	39,274	334	77,544	97.4	537	60.8
政治・経済・文化団体	1,456	2,327	160	12,854	452.4	402	151.6
その他のサービス業							

(注1)平成元年は「情報サービス・調査業・広告業」の区分で表章されている。

(注2)1 雇用者あたりの給与支給額は時系列比較のために給与支給総額を雇用者数で割った換算値である。

表14 産業中分類別、1 雇用者あたりの給与支給額及び増加率(平成11年・元年)

	平成元年			平成11年			
	雇用者数	給与支給総額 (百万円)	1 雇用者あたりの 給与支給額(万 円)	給与支給総額		1 雇用者あたりの給与支給額	
				金額(百万円)	増加率(%) 11年/元年		金額(万円)
サ ー ビ ス 業	576,564	1,654,949	287	3,714,595	124.5	441	53.6
洗濯・理容・浴場業	48,096	92,944	193	256,170	175.6	333	72.3
駐 車 場 業	4,267	8,858	208	24,674	178.6	255	22.7
その他の生活関連サービス業	15,752	38,737	246	72,580	87.4	293	19.2
旅館、その他の宿泊所業	29,189	76,905	263	151,021	96.4	384	45.6
娯 楽 業	42,205	108,587	257	210,885	94.2	316	22.9
自動車整備業	12,167	40,399	332	79,798	97.5	451	35.7
機械・家具等修理業	13,545	53,968	398	144,965	168.6	638	60.0
物品貸貸業	19,333	63,011	326	114,044	81.0	456	40.1
映画・ビデオ制作業	4,087	11,753	288	25,987	121.1	555	93.0
放送業	6,147	57,064	928	63,752	11.7	1,030	10.9
情報サービス・調査業	82,555	274,221	332	431,995	*	565	*
広告業	99,236	276,587	279	707,825	155.9	469	68.4
専門サービス業	9,460	35,803	378	41,865	16.9	472	24.8
協 同 組 合 業	110,857	257,452	232	712,470	176.7	431	85.6
その他の事業サービス業	6,646	22,499	339	49,767	121.2	506	49.5
廃棄物処理業	7,166	15,741	220	55,620	253.3	281	27.8
医療業(病院を除く)	834	3,338	400	13,565	306.4	547	36.6
保健衛生	20,780	73,461	354	175,752	139.2	407	15.1
社会保険、社会福祉	6,901	27,756	402	47,433	70.9	601	49.3
教育(学校を除く)	9,171	50,215	548	67,861	35.1	689	25.8
学術研究機関	14,948	24,047	161	49,304	105.0	270	67.7
宗教	11,765	39,274	334	77,544	97.4	537	60.8
政治・経済・文化団体	1,456	2,327	160	12,854	452.4	402	151.6
その他のサービス業							

(注1)平成元年は「情報サービス・調査業・広告業」の区分で表章されている。

(注2)1 雇用者あたりの給与支給額は時系列比較のために給与支給総額を雇用者数で割った換算値である。

7 設備投資額

設備投資額は9464億円、1事業所当たりでは3420万円

最近1年間に行った設備投資額は、9464億円となり、平成元年と比べて、27.5%の増加となっている。

産業中分類別の設備投資額を見ると、「物品賃貸業」が4862億円と最も多く、次いで、「娯楽業」が1444億円、「専門サービス業」が536億円、「洗濯・美容・浴場業」が399億円となっている。

また、設備投資を行った事業所について、1事業所当たりの設備投資額は3420万円となり、平成元年の2848万円と比べて20.1%の増加となっている。

これを、産業中分類別にみると、「物品賃貸業」が7億2586万円と最も多く、次いで、「放送業」が5億948万円、「学術研究機関」が1億6008万円、「娯楽業」が7163万円となっている。

【表15、表16、図14】

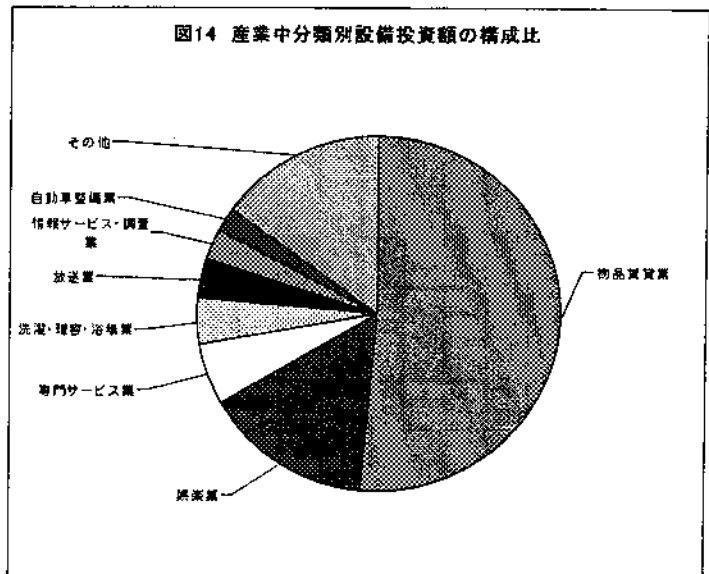


表15 産業中分類別設備投資額及び構成比

	平成元年 (百万円)		平成6年 (百万円)		平成11年 (百万円)		増加率(%) (11年/元年)
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
サービス業	742,158	100.0	946,388	100.0	27.5
洗濯・美容・浴場業	31,567	4.3	19,996	2.7	39,886	4.2	26.4
自動車場	4,312	0.6	15,152	2.0	9,711	1.0	125.2
その他の生活関連サービス業	7,329	1.0	5,622	0.7	10,785	1.1	47.2
旅館、その他の宿泊所	22,496	3.0	14,029	1.9	17,879	1.9	△ 20.5
娯楽業	64,390	8.7	93,626	12.5	144,375	15.3	124.2
自動車整備業	5,168	0.7	4,736	0.6	20,322	2.1	293.2
機械・家具等修理業	7,259	1.0	2,193	0.3	8,444	0.9	16.3
物品賃貸業	303,364	40.9	690,414	73.1	486,237	51.4	60.3
映画・ビデオ制作業	1,024	0.1	877	0.1	1,951	0.2	90.5
放送業	6,342	0.9	4,330	0.5	31,740	3.4	400.5
情報サービス・調査業	15,659	2.1	7,872	1.0	27,962	3.0	78.6
広告業	2,949	0.4	2,512	0.3	3,377	0.4	14.5
専門サービス業	33,335	4.5	23,464	2.5	53,607	5.7	60.8
協同組合	9,900	1.3	7,833	0.8	△ 20.9
その他の事業サービス業	26,467	3.6	12,034	1.6	18,974	2.0	△ 28.3
廃棄物処理業	3,178	0.4	4,294	0.5	12,165	1.3	282.8
医療業(病院を除く)	3,216	0.4	9,147	1.0	184.4
保健衛生	432	0.1	457	0.0	5.8
社会保険、社会福祉	5,786	0.8	14,236	1.5	146.0
教育(学校を除く)	147,841	19.9	4,373	0.5	△ 97.0
学術研究機関	15,149	2.0	11,577	1.2	△ 23.6
宗教	10,708	1.4	5,267	0.6	△ 50.8
政治・経済・文化団体	13,937	1.9	5,388	0.6	△ 61.3
その他のサービス業	346	0.0	695	0.1	100.9
(再掲) 営利的業種	534,842	72.1	901,142	95.2	887,415	93.8	65.9

表16 産業中分類別1事業所あたりの設備投資額及び増加率、増加額

	平成元年 (万円)	平成6年 (万円)	平成11年 (万円)	増加率 (%)		増加額 (万円)		
				6年/元年	11年/6年	6年-元年	11年-6年	11年-元年
サ ー ビ ス 業	2,848	...	3,420	572
洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	388	387	687	△ 0.3	77.5	△ 1	300	299
駐 車 場 業	352	1,403	1,182	298.6	△ 15.8	1,051	△ 221	830
その他の生活関連サービス業	723	805	970	11.3	20.5	82	165	247
旅館, その他の宿泊所	2,502	2,000	2,502	△ 20.1	25.1	△ 502	502	0
娯 楽 業	4,356	3,960	7,163	△ 9.1	80.9	△ 396	3,203	2,807
自 動 車 整 備 業	428	696	1,020	62.6	46.6	268	324	592
機 械 ・ 家 具 等 修 理 業	1,632	538	1,732	△ 67.0	221.9	△ 1,094	1,194	100
物 品 賃 貸 業	39,385	120,600	72,586	206.2	△ 39.8	81,215	△ 48,014	33,201
映 画 ・ ビ デ オ 制 作 業	1,211	1,143	1,854	△ 5.6	62.2	△ 68	711	643
放 送 業	19,240	23,242	50,948	20.8	119.2	164.8	27,706	31,708
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業	2,446	1,299	2,569	△ 46.9	97.8	△ 1,147	1,270	123
広 告 業	876	1,112	725	26.9	△ 34.8	236	△ 387	△ 151
専 門 サ ー ビ ス 業	557	461	707	△ 17.2	53.4	△ 96	246	150
協 同 組 合	3,704	...	2,505	△ 1,199
その他の事業サービス業	2,016	1,057	1,143	△ 47.6	8.1	△ 959	86	△ 873
廃 棄 物 処 理 業	2,305	2,294	5,585	△ 0.5	143.5	△ 11	3,291	3,280
医 療 業 (病 院 を 除 く)	355	...	697	342
保 健 衛 生	3,443	...	911	△ 2,532
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉	1,016	...	1,799	783
教 育 (学 校 を 除 く)	126,760	...	3,936	△ 122,824
学 術 研 究 機 関	28,378	...	16,008	△ 12,370
宗 教	1,143	...	543	△ 600
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	5,851	...	1,636	△ 4,215
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	1,270	...	723	△ 547